

四半期報告書

(第34期第1四半期)

自 2023年4月1日

至 2023年6月30日

株式会社**SRA**ホールディングス

東京都豊島区南池袋二丁目32番8号

(E05640)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社S R Aホールディングス
【英訳名】	SRA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大熊 克美
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	（03）5979-2666（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部財務・経理部長 小林 俊昭
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	（03）5979-2666（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部財務・経理部長 小林 俊昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	10,052	10,701	42,864
経常利益 (百万円)	2,352	2,342	7,201
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,164	1,436	879
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,685	949	2,016
純資産額 (百万円)	25,951	25,763	26,016
総資産額 (百万円)	40,661	41,184	42,387
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	94.38	115.68	71.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	94.25	115.37	70.95
自己資本比率 (%)	63.6	62.3	61.2

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営の基本方針

当社グループは、株式会社SRAとして創業以来掲げている「自らの職業的実践を通じ、コンピュータサイエンスの諸分野を進展させ、それによって人類の未来に貢献する」という経営理念のもと、ITでユーザーの満足度を最大化することを経営の基本としてまいりました。今後もこの基本理念に沿い、急速に変化する市場環境の中で情報サービス産業への期待に応えるべく努力し、収益性と成長性の追求により企業価値と株主利益の向上を目指してまいります。

②当社グループ経営方針

1) 2024年3月期経営方針

～環境の変化に即応した成長の実現～

- 既存事業の持続的成長と生産性向上による事業基盤安定化
- 高収益の新しいビジネスモデルの創出
- グループ内連携強化によるシナジー発揮
- 労働力の提供から価値の提供への移行
- 受託型ビジネスから提案型ビジネスへのシフト
- コンサルティングビジネスを核として価値の提供を行う提案型ビジネスへのシフト

2) 成長戦略

- 既存顧客の深耕
 - ・グループシナジーを強化して当社グループの製品・サービスを提供
 - ビジネスモデルの変革
 - ・クラウドインフラビジネス（自動化、DevOps(*1)、セキュリティ等）への展開
 - ・Low-Code/No-Code開発(*2)（OutSystems、ServiceNow等）の推進
 - ・製品提案型の業務コンサルティングにより、「開発」「運用構築」「販売」のより上流から参画することでビジネスチャンスを拡大（Oracle Cloud ERP、SalesForce、AWS、BlackRock等）
 - 自社IP製品×グローバルビジネスの推進
 - ・自社IPの商品力向上と販売力強化（P-CON、Proxim、Cavirin、Univision、DB-Spiral等）
 - ・オープンソースやクラウド対応によるセキュリティ、健康管理、データ分析、AI成長分野における新自社IP製品の開発（FIDO(*3)対応セキュリティ製品、ウェアラブルアプリ）
 - ・マルチクラウドやハイブリッドクラウドへの対応サービスの充実
 - ・東南アジア、特にベトナムを中心とした市場の開拓
- *1 DevOps：従来分離していたソフトウェアの開発と運用のチームやプロセスを互いに連携させることで、より速くより高品質なサービスを提供するための考え方
- *2 Low-Code/No-Code開発：できる限りソースコードを書かずにシステムを開発する手法。ビジネスの変化にシステムを素早く追従させることができる。
- *3 FIDO：標準規格団体である「FIDO Alliance」が定めた新しい認証方式。従来の固定パスワードに代わる安全性とUI/UXを両立した認証手段の標準規格

3) 株主還元方針

- 株主還元の更なる充実を目指す
 - ・配当性向50%を目途に、安定的な高配当を目指す
 - ・株主資本の効率的活用の指標であるROEは、安定的かつ継続的に10%以上確保を目指す

③環境認識

当連結会計年度につきましては、米中摩擦、為替の不安定、ウクライナ問題の長期化、米国をはじめとした世界的な景気後退懸念など、先行き不透明な状況が続きました。一方で、国内では、賃上げによる所得改善の動きも見られ、また、新型コロナウイルスによる行動制限が解除されるなど、社会経済活動の活発化が一層進み、緩やかに景気は持ち直しつつあります。

かかる状況下、情報サービス産業においては、業務効率化やビジネスの改革等の投資需要が継続して堅調に推移しております。しかしその一方で、原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱による影響もいまだ継続しており、今後、海外景気が鈍化して国内に影響を及ぼす懸念や、国内外でのシステムエンジニア等の人件費増嵩など原価上昇圧力が高まり、企業の投資意欲が鈍化する可能性も否めず、今後の下振れリスクには引き続き注視が必要な状況と認識しております。

そのような中、当連結会計年度の連結業績につきましては、お客様からの需要が高く、収益性の高いクラウドビジネスなどの事業を進展させるとともに、既存事業の更なる生産性向上や単価改善等に努めた結果、次のとおりとなりました。

④経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	10,701	6.5
売上総利益	2,620	4.2
営業利益	1,359	7.8
経常利益	2,342	△0.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,436	23.4

売上高は10,701百万円と649百万円（前年同期比6.5%増）の増収、利益率を重視した取組みや効率的な運営により売上総利益は2,620百万円と105百万円（前年同期比4.2%増）の増益でしたが、売上総利益率は24.5%（前年同期は25.0%）となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が1,261百万円と増加が7百万円にとどまったため、1,359百万円と98百万円（前年同期比7.8%増）の増益、売上高営業利益率も12.7%（前年同期は12.5%）に向上しました。

経常利益は、為替市場が大幅に円安方向に変動したことから為替差益を902百万円計上したものの、前年同期比（前年同期は1,032百万円）で減少したこともあり、2,342百万円と9百万円（前年同期比0.4%減）の減益、売上高経常利益率は21.9%（前年同期は23.4%）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有する投資有価証券の一部で評価額が下落したことに伴い評価損を80百万円計上しましたが、前年同期の計上額519百万円から大幅に減少したこともあり、1,436百万円と272百万円（前年同期比23.4%増）の増益、売上高純利益率は13.4%（前年同期は11.6%）となりました。

⑤セグメント別

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	営業利益 (百万円)	前年同期比 (%)
開発事業	5,606	△3.5	1,057	△2.6
運用・構築事業	1,430	3.1	412	5.2
販売事業	3,664	28.2	333	46.1
セグメント調整	—	—	△443	—
合計	10,701	6.5	1,359	7.8

(注) 1. 売上高はセグメント間の取引を相殺消去しております。

2. 各セグメントの営業利益には全社費用を含んでおりません。

1) 開発事業

開発事業は、製造業向けが増加したものの金融業向けが減少した結果、当事業の売上高は5,606百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

また、セグメント利益につきましては1,057百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

2) 運用・構築事業

運用・構築事業は、企業向けが増加した結果、当事業の売上高は1,430百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

また、セグメント利益につきましては412百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

3) 販売事業

販売事業は、株式会社A I Tが増加した結果、当事業の売上高は3,664百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

また、セグメント利益につきましては333百万円（前年同期比46.1%増）となりました。

⑥財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は41,184百万円（前連結会計年度末比2.8%減）、負債合計は15,421百万円（同5.8%減）、純資産合計は25,763百万円（同1.0%減）となりました。

前連結会計年度末と比較した増減の主な内容は次のとおりです。

1) 資産

未収入金が3,167百万円と276百万円増加、仕掛品が782百万円と266百万円増加した一方で、売上債権の回収等により受取手形、売掛金及び契約資産が6,239百万円と1,483百万円減少、現金及び預金が12,920百万円と766百万円減少しました。

2) 負債

賞与引当金が977百万円と401百万円増加、前受金が3,864百万円と285百万円増加した一方で、買掛金が3,887百万円と672百万円減少、未払法人税等が893百万円と498百万円減少、未払消費税等が382百万円と453百万円減少しました。

3) 純資産

利益剰余金が19,348百万円と194百万円増加、投資有価証券の時価変動等によりその他有価証券評価差額金が3,700百万円と81百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が△852百万円と586百万円減少したことにより純資産合計は25,763百万円と253百万円減少しました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、65百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の内容に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,960,000
計	60,960,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,240,000	15,240,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	15,240,000	15,240,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	15,240,000	—	1,000	—	1,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,618,400 (相互保有株式) 普通株式 1,190,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,271,000	122,710	同上
単元未満株式	普通株式 160,500	—	同上
発行済株式総数	15,240,000	—	—
総株主の議決権	—	122,710	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	33株
相互保有株式	98株

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社SRAホールディングス	東京都豊島区南池袋 2-32-8	1,618,400	—	1,618,400	10.61
(相互保有株式) 株式会社SRA	東京都豊島区南池袋 2-32-8	1,190,100	—	1,190,100	7.80
計	—	2,808,500	—	2,808,500	18.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,686	12,920
受取手形、売掛金及び契約資産	7,723	6,239
有価証券	34	72
商品及び製品	1,454	1,610
仕掛品	516	782
短期貸付金	3,931	4,187
未収入金	2,891	3,167
その他	612	646
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	30,845	29,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	386	350
減価償却累計額	△295	△270
建物（純額）	90	79
機械装置及び運搬具	542	552
減価償却累計額	△503	△512
機械装置及び運搬具（純額）	38	39
その他	159	159
減価償却累計額	△117	△119
その他（純額）	42	40
有形固定資産合計	171	159
無形固定資産		
その他	440	464
無形固定資産合計	440	464
投資その他の資産		
投資有価証券	8,504	8,505
長期貸付金	3,197	3,447
繰延税金資産	475	502
差入保証金	379	374
退職給付に係る資産	47	47
その他	736	671
貸倒引当金	△2,390	△2,588
投資損失引当金	△20	△21
投資その他の資産合計	10,929	10,940
固定資産合計	11,541	11,564
資産合計	42,387	41,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,559	3,887
短期借入金	386	89
未払費用	806	710
未払法人税等	1,391	893
未払消費税等	836	382
前受金	3,578	3,864
賞与引当金	575	977
役員賞与引当金	133	49
その他	493	935
流動負債合計	12,761	11,790
固定負債		
繰延税金負債	267	292
退職給付に係る負債	3,039	3,029
役員退職慰労引当金	289	296
その他	13	13
固定負債合計	3,609	3,631
負債合計	16,370	15,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,850	4,877
利益剰余金	19,153	19,348
自己株式	△2,316	△2,301
株主資本合計	22,687	22,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,619	3,700
為替換算調整勘定	△266	△852
退職給付に係る調整累計額	△117	△99
その他の包括利益累計額合計	3,235	2,748
新株予約権	93	89
純資産合計	26,016	25,763
負債純資産合計	42,387	41,184

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	10,052	10,701
売上原価	7,536	8,081
売上総利益	2,515	2,620
販売費及び一般管理費	1,254	1,261
営業利益	1,260	1,359
営業外収益		
受取利息	62	44
受取配当金	31	45
為替差益	1,032	902
その他	25	17
営業外収益合計	1,151	1,010
営業外費用		
支払利息	0	1
証券代行事務手数料	8	10
持分法による投資損失	4	5
投資事業組合運用損	38	—
その他	6	9
営業外費用合計	59	26
経常利益	2,352	2,342
特別利益		
投資有価証券売却益	7	2
特別利益合計	7	2
特別損失		
投資有価証券評価損	519	80
その他	1	9
特別損失合計	521	90
税金等調整前四半期純利益	1,838	2,254
法人税、住民税及び事業税	938	865
法人税等調整額	△264	△46
法人税等合計	674	818
四半期純利益	1,164	1,436
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,164	1,436

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,164	1,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	975	81
為替換算調整勘定	△472	△586
退職給付に係る調整額	17	17
その他の包括利益合計	520	△486
四半期包括利益	1,685	949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,685	949
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	36百万円	32百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	1,110	90	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月18日 取締役会	普通株式	1,241	100	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	5,806	1,387	2,857	10,052	—	10,052
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	44	20	68	△68	—
計	5,809	1,432	2,878	10,120	△68	10,052
セグメント利益	1,085	392	228	1,705	△444	1,260

(注) 1. セグメント利益の調整額△444百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	5,606	1,430	3,664	10,701	—	10,701
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	75	30	113	△113	—
計	5,613	1,506	3,695	10,814	△113	10,701
セグメント利益	1,057	412	333	1,803	△443	1,359

(注) 1. セグメント利益の調整額△443百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	開発事業	運用・構築事業	販売事業	
一時点で移転される財及びサービス	4,408	102	1,530	6,041
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	1,398	1,284	1,327	4,010
顧客との契約から生じる収益	5,806	1,387	2,857	10,052
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,806	1,387	2,857	10,052

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	開発事業	運用・構築事業	販売事業	
一時点で移転される財及びサービス	4,621	82	2,250	6,953
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	985	1,348	1,413	3,748
顧客との契約から生じる収益	5,606	1,430	3,664	10,701
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,606	1,430	3,664	10,701

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	94円38銭	115円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,164	1,436
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,164	1,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,336	12,418
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	94円25銭	115円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	17	32
(うち、新株予約権(千株))	(17)	(32)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第19回新株予約権 147,200株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(配当について)

第33期（2022年4月1日から2023年3月31日）期末配当について、2023年5月18日開催の取締役会において、2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議致しました。

①配当金の総額	1,241百万円
②1株当たりの金額	100円00銭
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年6月8日

（注）配当金の総額には、当社連結子会社である株式会社S R Aに支払った配当金119百万円を含んでおりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

株式会社SRAホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吹上 剛 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SRAホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SRAホールディングス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。